|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  様式１－１ | 連絡先 | 申請人 |  |
| 代理人 |  |
|  |

|  |
| --- |
| 農地法第３条第１項の規定による許可申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　榛東村農業委員会長 宛 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲　受　人 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（被設定人） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 譲　渡　人 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(設定人) 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記代理人 　住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印 下記によって土地の「　　　　　　　」を「　　　　　　」したいので農地法第３条第１項の規定により許可を申請します。 |
|  　　申　　請　　当　　事　　者 |
| 当事者の別 | 氏 名 又 は 名 称 | 年令 | 職　　業 | 住 所 又 は 所 在 地 | 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 | 在留期間及び在留期間の満了日 | 認定経営発展法人(該当する 場合○) |
| 譲　受　人(被設定人) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲　渡　人(設定人) |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  　　契　　約　　の　　内　　容 |
| 売買、賃貸借、使用貸借、贈与その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | 契約期間 |  | 権利移転の時期 |  |
| 賃 借 料 |  | 売　買　価　格 |  |
|  許 可 を 受 け よ う と す る 土 地 の 表 示 、 利 用 状 況 そ の 他 |
| 土地の所在 | 地番 | 地　　目 | 面積 　　（㎡） | 利用状況 | 対価、賃料等の額（10a当たりの額） | 所有者氏名又は名称現所有者の氏名又は名称(登記簿と異なる場合) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合権利の種類、内容と権利者の氏名又は名称 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 | 備考 |
| 村 | 大字 | 字 | 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | ㎡  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | ㎡  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | ㎡  |  |  |  |  |  |  |
|  計　　　　　　　　㎡ （　田　　　　　　㎡　　畑　　　　　　㎡　） |

（記載要領）

１ 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

２ 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第２条の２第３項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

３ 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

４ 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の３第１項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の１の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。